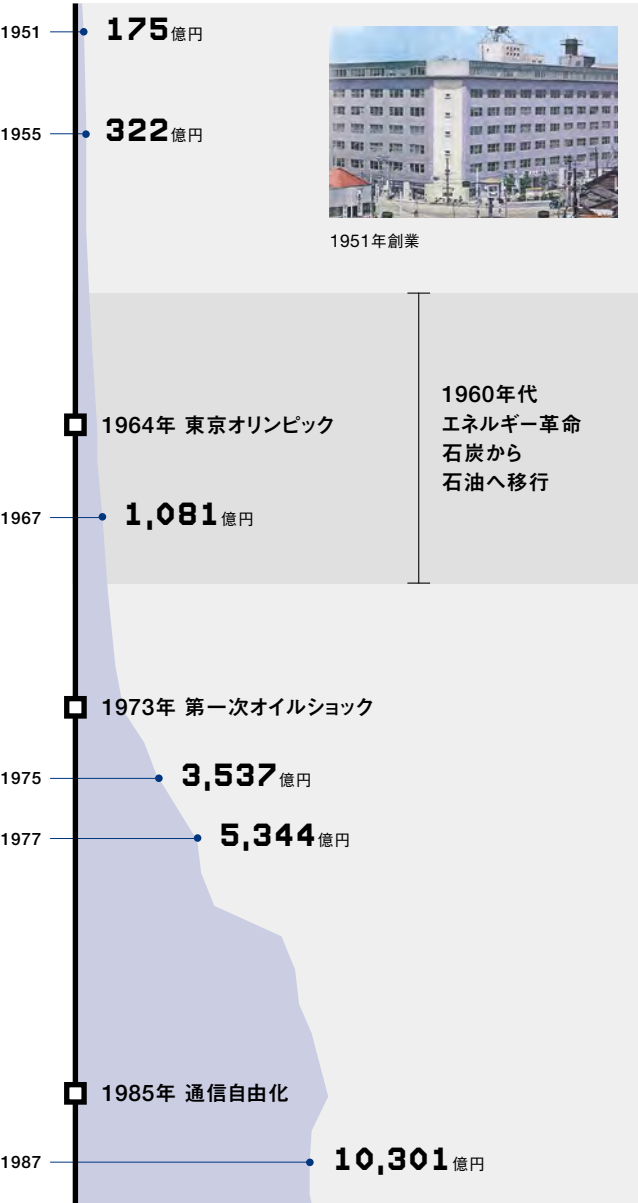


HISTORY OF THE KYUDEN GROUP

九電グループのあゆみ

売上高推移



総合エネルギーサービス事業

再エネ事業

1950s-1960s

培われた強み: ①安定供給技術 ②高いゼロエミ電源比率 ④人材力

創業と安定供給の確立

1951年に創業。日本が戦後の混乱から高度経済成長へと移行する中、国内初のアーチ式ダムや大容量新鋭火力発電等の開発を通じ、全国に先駆けて安定供給の基盤を確立しました。また、創業初期から環境面を重視し、水力や原子力の開発・検討により電源の多様化を進めました。安定供給に対する使命感やゼロエミッション電源の重視、環境変化を機会と捉えるチャレンジ精神等、九電グループの礎となるDNAが創業初期に築られました。

主な沿革	
1951年	創業
1955年	日本初の大型アーチ式ダムを持つ上椎葉発電所 運転開始
1967年	日本初の事業用地熱発電所である大岳発電所 運転開始

TOPICS 日本初の大型アーチ式ダム



九州には豊富な水や地熱等の資源があり、その活かし方が注目されていました。そこで1953年、宮崎県を流れる耳川上流で上椎葉ダムの建設を開始。国内で前例がなく、現代のような建設機材もない中で、調査・設計・施工を一から学びながら取り組みました。そして1955年、高さ110メートルを誇る日本初の大型アーチ式ダムが完成しました。

1970s-1980s

培われた強み: ②高いゼロエミ電源比率 ③成長機会が大きい九州における地域基盤 活かした強み: ④人材力

激動するエネルギー情勢への挑戦

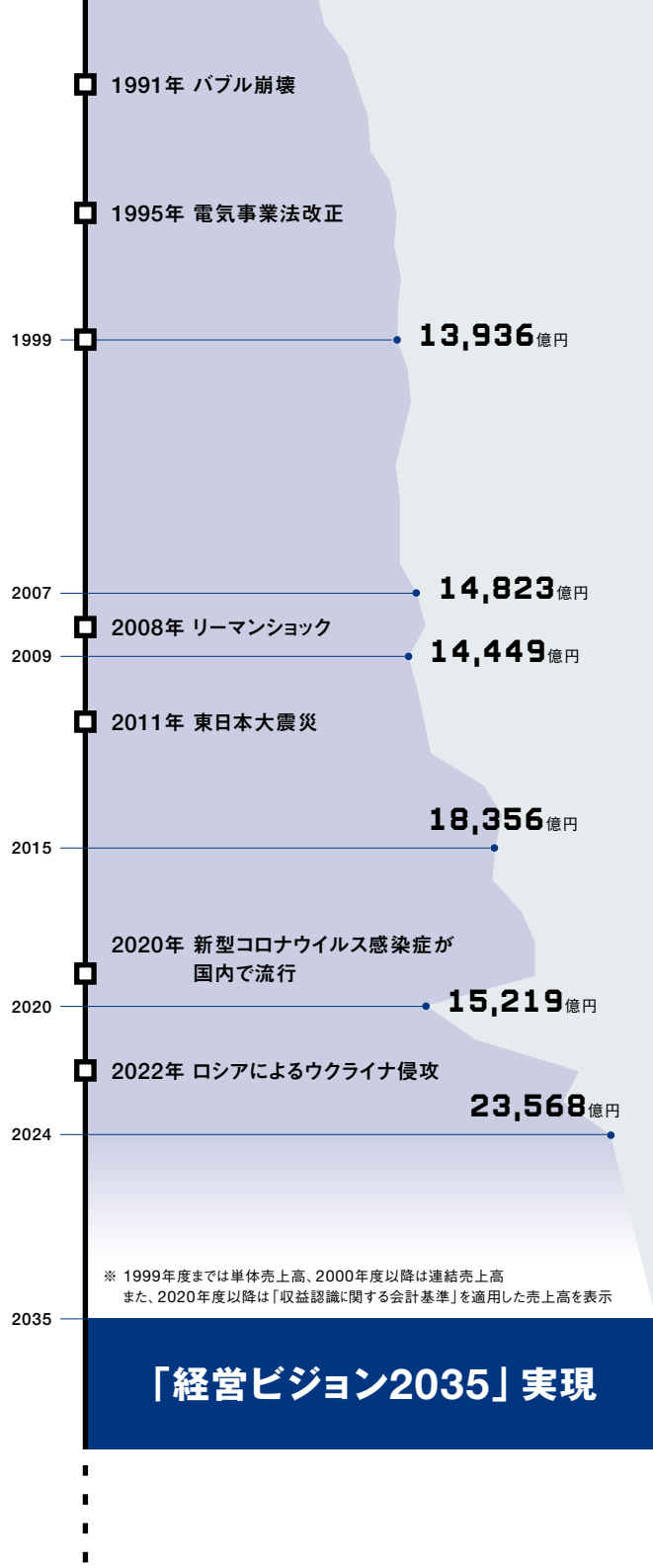
1973年の第一次オイルショックに端を発する石油依存脱却や地球温暖化対策の社会的要請を受け、九電グループは脱石油と収支安定に向けて邁進。電源の多様化を推進し、玄海・川内原子力発電所や風力発電等の再生可能エネルギーの開発に取り組みました。さらに、オイルショックによる日本経済の衰退防止及び通信インフラの競争促進のための「電気通信事業法」制定を契機に、情報通信事業等の新たな事業領域にも挑戦しました。

主な沿革	
1975年	玄海原子力発電所1号機 運転開始
1977年	脱石油推進のため新小倉発電所1・2号機をLNG専焼に改造
1987年	九州通信ネットワーク(現QTnet)等、情報通信事業会社3社を設立

TOPICS 情報通信事業の展開



石油危機により鈍化した経済の成長と安定化を目指し、日本政府は通信改革を断行。1985年には通信産業の活性化のため通信自由化に関する法案を施行しました。これを機に九電グループは情報通信事業に参入。現在では九州全域をカバーする通信インフラを確立するとともに、データセンターや生成AI、ドローン等、幅広い事業分野に挑戦し続けています。



ICTサービス事業

P.37

海外事業

P.36

都市開発事業

P.38

1990s-2000s

電力規制緩和と新たな事業への挑戦

電力規制緩和の段階的進展や国内電力需要の伸びの鈍化等を背景に、海外事業参入の検討を開始。出資・融資、プロジェクト運営、リスク管理等を適切に行っていくため、1999年に海外事業に特化した業務を行うキューデン・インターナショナルを設立しました。また、2009年には日本で初めて太陽光オンサイト発電事業を行うキューデン・エコソル（現九電みらいエナジー）を設立。経営環境の変化を機会と捉え、積極的に事業を展開しました。

主な沿革

1999年	キューデン・インターナショナルを設立
2007年	新たな経営理念「ずっと先まで、明るくしたい。」を制定
2009年	キューデン・エコソルを設立

2010s-2020s

震災を乗り越え、九州から日本の脱炭素を牽引

2011年の東日本大震災により国内の原子力発電所が全基停止。しかし、2015年に川内原子力1号機が厳しい規制基準をクリアして国内で最初に運転を再開するなど、安全性を追求しながら高稼働率を維持することで、安定供給や高いゼロエミ電源比率に貢献しています。また、2016年の電力小売全面自由化、2020年の送配電部門の分社化といった電力システム改革が進む中で、都市開発事業等の新たな領域にも挑戦。「ずっと先まで、明るくしたい。」という思いを絶やすことなく、ビジョンの実現に向けて挑み続けます。

主な沿革

2015年	川内原子力発電所1・2号機が通常運転に復帰
2020年	送配電部門を「九州電力送配電」として分社化
2020年	社長直轄組織として都市開発事業本部を設立

培われた強み：④人材力 活かした強み：②高いゼロエミ電源比率

TOPICS 海外への挑戦



1990年代以降、九電グループは成長性が高いアジアを中心に、世界各地で発電や送配電、海外コンサルティング等に取り組んでいます。技術者・商務担当者を現地へ派遣し、事業へ徹底的に参画することで知見を培い、それを様々な案件で活用することで成長のサイクルを構築。長年海外事業を開拓してきたスピリットをもとに、グローバルな課題解決に貢献しています。

培われた強み：④人材力 活かした強み：①安定供給技術

TOPICS 電力会社の“まちづくり”



九電グループは、長年の電気事業を通じて土木建築や不動産管理、ICT等のノウハウを培ってきました。また、都市開発に取り組むことで電気の需要が生まれ、グループ全体の収益拡大も期待されます。こうした背景から2020年に都市開発事業本部を設立し、本格的に都市開発事業に参画。電力会社だからこそ発揮できる強みを活かし、魅力的な“まちづくり”に貢献しています。

培われた4つの強み

① 安定供給技術 ② 高いゼロエミ電源比率 ③ 成長機会が大きい九州における地域基盤 ④ 人材力

STRENGTHS OF THE KYUDEN GROUP 九電グループの強み

これまで歩みを重ねる中で数多くの時代の転換点に立ち、九電グループはしなやかに変わりながら強みを培ってきました。
私たちはこれらの力を活かし、変化の時代においても持続的な成長を実現していきます。

1

安定供給技術

半導体工場やデータセンター等の立地進展により、九州の電力需要は今後大きく伸びる見通しです。こうした需要拡大に対しても、中長期的な視点での電源確保や、近年の再エネ大量導入への対応を含め長年培ってきた需給調整ノウハウ・最新の系統制御技術を駆使し、安定供給を実現しています。

安定供給に対する変わらぬ使命のもと、新たな技術開発等にも取り組み、お客さまの生活や経済活動を支え続けます。

関連資本

発電設備数※1

208箇所

発電設備容量※1

1,687万kW

停電回数(お客さま一軒当たり)

0.15回

(台風等災害除き0.06回/軒)

原子力発電設備利用率

88.6%

※1 発電設備数は九州電力・九州電力送配電・九電みらいエナジーの自社発電設備の合計。発電設備容量は上記以外のグループ会社を含めた出資持分比率の設備容量の合計

2

高いゼロエミ電源比率

再エネの積極的な開発に加え、安全確保を大前提とした原子力の早期再稼働や利用率向上により、これまで業界トップレベルのゼロエミ電源比率を実現しています。

今後もカーボンニュートラルに向けて原子力を最大限に活用するとともに、地域と共生しながら再エネ主力電源化に向けた開発を加速させることで、国内の低・脱炭素のトップランナーとして走り続けます。

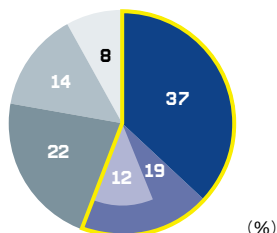
関連資本

ゼロエミ電源比率※2

56%

FIT電気含む

■ 原子力 ■ 石炭
■ 再エネ ■ LNG
■ FIT電気 ■ その他



※2 九州電力の発電電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値。上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再エネとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等を含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

3

成長機会が大きい九州における地域基盤

九州は半導体やデータセンター等の産業集積が進む、日本有数の成長ポテンシャルを持つ地域です。当社グループは九州を基盤とした事業活動を通じ、ステークホルダーの皆さまと信頼関係を築いてきました。

このようなネットワークをもとに社会価値・経済価値の共創に取り組み、「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」の考えのもと、地域の皆さまとともに持続的な未来を描いていきます。

関連資本

包括連携協定数(九州電力)

60自治体

登録取引先数(資材調達)

2,659社

お客さま口数

794万口

九電グループへの信頼度

76.5%

4

人材力

創業以来、従業員一人ひとりが主役として前向きに挑戦し、未来を切り拓いてきました。企業価値創造の源泉として「人」を大事にする文化があり、それは九電グループのDNAとなっています。

今後も人と組織とが共に成長し、多様な強みを持った熱意ある人材が活躍できる舞台を整えていきます。社会やお客さまのご期待に応えられるよう、人を起点として新たな道を拓いていきます。

関連資本

従業員数(連結)

21,173人

重要資格保有数※3

延べ13,150件

KYUDEN i-PROJECT

参加者数※4

延べ1,380人

DX専門人材教育受講者数

延べ300人

※3 九州電力及び九州電力送配電。各事業・部門の業務運営上必要または重要な公的資格が対象(電気主任技術者(第1種)、原子炉主任技術者等)

※4 九電グループ全体のイノベーションを推進し、新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト

(注) データは2024年度または2024年度末時点